

○環境省令第十三号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成二十七年政令第三百七十六号）附則第二条第二項の規定に基づき、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令附則第二条第二項の規定による届出に関する省令を次のように定める。

平成二十九年六月九日

環境大臣 山本 公一

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令附則第二条第二項の規定による届出に関する省令

1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令（第九号において「改正令」という。）附則第二条第二項の規定による届出は、次に掲げる事項を記載した様式第一号による届出書を提出して行うものとする。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

二 設置の場所

- 三 処理する産業廃棄物の種類
- 四 処理能力
- 五 施設の位置
- 六 処理方式、構造及び設備の概要
- 七 処理に伴い生ずる排ガス及び排水の量及び処理方法（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。）
- 八 処理に伴い生ずる廃棄物の処分方法
- 九 産業廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項
- 十 改正令附則第二条第一項の規定により廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第三百三十七号。以下「法」という。）第十五条第一項の許可を受けたものとみなされた者（以下「設置者」という。）が法第十四条第五項第二号ハに規定する未成年者である場合には、その法定代理人の氏名及び住所（法定代理人が法人である場合にあつては、その名称及び住所、その代表者の氏名並びにその役員（法第七条第五項第四号ニに規定する役員をいう。以下同じ。）の氏

名及び住所)

十一 設置者が法人である場合には、役員の名及び住所

十二 設置者が法人である場合において、発行済株式総数の百分の五以上の株式を有する株主又は出資の額の百分の五以上の額に相当する出資をしている者があるときは、これらの者の氏名又は名称、住所及び当該株主の有する株式の数又は当該出資をしている者のなした出資の額

十三 設置者に廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和四十六年政令第三百号。以下「令」という。）第六条の十に規定する使用人がある場合には、その者の氏名及び住所

2 前項の届出書には、次に掲げる書類及び図面を添付するものとする。

一 当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書

二 当該施設の維持管理に関する計画書

三 処理工程図

四 当該施設の付近の見取図

五 当該施設の設置及び維持管理に関する技術的能力を説明する書類

- 六 当該施設の設置及び維持管理に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類
- 七 設置者が法人である場合には、直前三年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類
- 八 設置者が個人である場合には、資産に関する調書並びに直前三年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類
- 九 設置者が法人である場合には、定款又は寄附行為及び登記事項証明書
- 十 設置者が個人である場合には、住民票の写し（本籍（外国人にあつては、住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の四十五に規定する国籍等）の記載のあるものに限る。以下同じ。）
- 十一 設置者が法第十四条第五項第二号ハに規定する未成年者である場合には、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合には、その登記事項証明書並びに役員住民票の写し）
- 十二 設置者が法人である場合には、役員住民票の写し

十三 設置者が法人である場合において、発行済株式総数の百分の五以上の株式を有する株主又は出資の額の百分の五以上の額に相当する出資をしている者があるときは、これらの者の住民票の写し（これらの者が法人である場合には、登記事項証明書）

十四 設置者に政令第六条の十に規定する使用人がある場合には、その者の住民票の写し

3 設置者は、直前の事業年度に係る有価証券報告書（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十号）第二十四条第一項に規定する有価証券報告書をいう。以下この項において同じ。）を作成しているときは、前項第七号及び第九号に掲げる書類に代えて、当該有価証券報告書を第一項の届出書に添付することができる。

附 則

この省令は、平成二十九年十月一日から施行する。

様式第一号

(第1面)

廃水銀等の硫化施設使用届出書

年 月 日

都道府県知事
(市長)

殿

設置者
住所
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令附則第2条第2項の規定により、関係書類及び図面を添えて、廃水銀等の硫化施設の使用について届け出ます。

設 置 の 場 所		
処 理 す る 産 業 廃 棄 物 の 種 類		
※届 出 の 年 月 日		平成 年 月 日
処 理 能 力		m ³ /日 () 時間 t/日 () 時間 m ³ /時間 t/時間
△施 設 の 位 置		
△処 理 方 式		
△構 造 及 び 設 備		
△処理に伴い 生ずる排ガス 及び排水	量 処理方法(排出の方法(排出口の位置、排出先等を含む。))を含む。	
処理に伴い生ずる廃棄物の処分 方法	区分	自家処分 委託処分
	処分方法	
△産業廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項		
※事 務 処 理 欄		

(日本工業規格 A列4番)

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（設置者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき）

発行済株式の 総数	株		出資の額	
	(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数又は 出資の金額	本籍
			割	合
			住	所

令第6条の10に規定する使用人（設置者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
氏名	役職名・呼称	住所

備考

- ※欄は記入しないこと。
- △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、排ガス及び排水の処理方法については、処理系統図を含むこと。
- △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 都道府県知事が定める部数を提出すること。